

31 頁表 1-2 Y/N 欄の数値の小数点の位置ずれ

	人口	耕地	実収石高	Y/N	Y/R
	N	R	Y		
	万人	千町	千石	石/人	石/反
1600	1,200	2,065	19,731	1.644	0.955
1650	1,718	2,364	23,133	1.347	0.979
1700	2,769	2,841	30,630	1.106	1.078
1750	3,110	2,991	34,140	1.098	1.141
1800	3,065	3,032	37,650	1.228	1.242
1750	3,228	3,170	41,160	1.275	1.298

石井寛治『日本経済史 第2版』東京大学出版会、1991年、68頁。
 原史料は、速水融・宮本又郎「概説 17-18世紀」『日本経済史』1岩波書店、1988年。

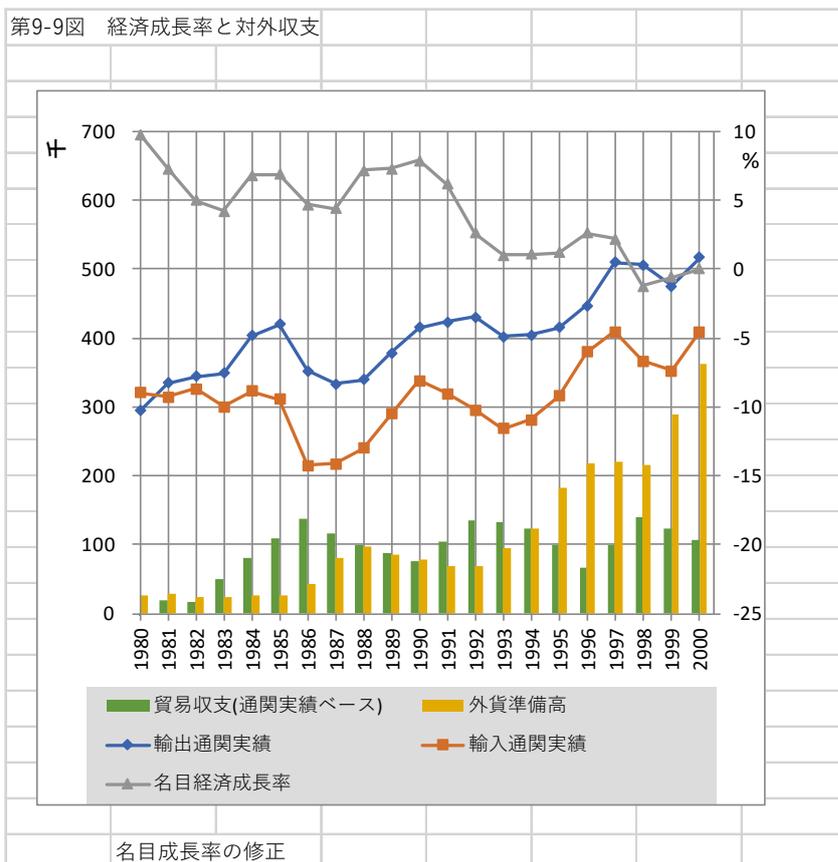
1. 34 頁 16 行 プラスアルファ → プラスアルファ
2. 43 頁 4 行 主要輸出品 → 主要輸出入品
3. 107 頁 2 行 消費拡大の結果に → 消費拡大の結果だけに
4. 108 頁最終行 価格の下落によって → 価格の下落にもかかわらず
5. 188 頁第 4-1 表右から 2 つめの表題 貿易収支 → 貿易外収支
出所も訂正

	貿易収支	外資輸入残高	外債利払額	経常収支	正貨所有高
1905	△ 167	1,414	42	△ 324	479
1906	4	1,337	52	△ 24	495
1907	△ 60	1,401	63	7	445
1908	△ 62	1,459	53	△ 63	392
1909	7	1,561	55	4	446
1910	△ 19	1,777	63	△ 85	472
1911	△ 58	1,767	67	△ 104	364
1912	△ 66	1,859	72	△ 108	351
1913	△ 79	1,970	74	△ 93	376

出典)安藤良雄編『近代日本経済史要覧 第2版』東京大学出版会、93頁。経常収支は、
 山沢逸平・山本有造『長期経済統計14 貿易と国際収支』222~224頁。

6. 202 頁 10 行 鉄鋼業の不振とともに → 鉄鋼業の不振とともに
7. 211 頁 第 4-10 表の表題 生産額 → 産出量
8. 280 頁下から 6 行 不要手急 → 不要不急
9. 320 頁 9 行 戦後経済期 → 戦後復興期
10. 334 頁最終行 設備供給機関 → 設備資金供給機関
11. 350 頁 10 行目 定期昇給 → 定期的な昇給
12. 372 頁脚注 3 行目 同時実施 → 当時実施

- 13. 405 頁 5 行目 輸出の拡大にもかかわらず、→輸出の拡大のために、
- 14. 405 頁 19 行目 電気 → 電機
- 15. 415 頁下から 7 行目 (第 9-9 図) は削除
同 貿易収支 →貿易収支黒字
- 16. 416 頁第 9-9 図は 右軸のメモリが左とずれているために、差し替え



17.419 頁 14 行 背景にさまざま規制 → 背景にさまざまな規制

二刷り以降の修正を要する点

インド D 工場の月生産量に誤りがありました。以下の数値が正しいものです。

第3-11表 紡績業の日本とインドの比較								
日本	運転錘数	生産番手		月生産量	労働者数	1錘月生産量	1人月生産量	賃金
		上位二種		20番手換算		20番手換算片番	20番手換算	平均
	錘	番手		1000ポンド	人	ポンド	ポンド	円
摂津	41,900	20	16	1,258	4,235	15	297	5.47
平野	37,016	20	16	818	2,299	11	356	4.59
鐘淵兵庫工場	39,668	16	20	1,077	4,075	13.6	264	5.57
鐘淵本社工場	40,800	20	32	956	2,761	11.7	346	6.55
インド								
A工場	39,128	10	20	307	855	7.8	359	9.18
B工場	23,000	16	12	193	607	8.4	319	8.32
D工場	43,824	20	10	369	1,184	8.4	312	7.78
E工場	37,962	10	20	279	819	7.4	341	9.32
F工場	32,760	10	20	271	1,004	8.3	270	8.07
出典)高村前掲書上、339頁。なお、原表のうちインドの最大規模と最小規模の2工場は除外した。								
調査時点は日本は1898年6月、インドは1898年下期。片番と二交代の一片分								